

四半期報告書

(第27期第1四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 合 信 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 合 信 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	21,500,901	20,022,151	91,315,782
経常利益 (千円)	410,425	735,695	2,941,868
四半期(当期)純利益 (千円)	274,273	428,069	1,918,141
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	381,485	454,971	1,892,305
純資産額 (千円)	22,027,910	23,294,102	23,220,730
総資産額 (千円)	43,193,171	48,579,723	50,254,839
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,587.48	4,038.39	18,095.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	48.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,991,607	909,977	△1,877,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△109,331	△80,717	△676,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,427,505	△763,232	2,321,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,072,070	1,437,577	1,373,240

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約や雇用情勢に停滞感が続いていることなどから、依然として景気の先行きが不透明な状態となっております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界では、民生機器やPC等の消費者向け最終製品に対する需要の減少や震災によるサプライチェーンの混乱等により、市場の低迷が続く状況となっております。国内のIT投資についても震災の影響による一時的な縮小傾向が見られる反面、データセンターの需要拡大等に伴う投資意欲の回復が見込まれております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高200億2千2百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益5億6百万円（前年同期比3.3%減）、償却債権取立益の計上等により経常利益7億3千5百万円（前年同期比79.3%増）、四半期純利益4億2千8百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

産業機器向け半導体製品については比較的堅調に推移いたしましたが、昨年後半から薄型テレビやPC等の販売に減速感が強まっていたことや震災の影響による需要の冷え込みなどを背景に、メモリーICや専用ICといった民生機器向け半導体製品の売上が低調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は157億3千6百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益（経常利益）は3億8千1百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

企業のIT投資については慎重な姿勢が続く中、震災後におけるリスク管理の強化等に対する意識の変化に伴い、コンピュータ・ネットワーク関連機器の製品販売等が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は42億8千5百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益（経常利益）は3億5千4百万円（前年同期は9千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は485億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千5百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金、未収消費税等(流動資産の「その他」)が減少したことによります。負債総額は252億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千8百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少したことによります。また、純資産総額は232億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は48.0%となり前連結会計年度末に比べ1.8ポイント向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6千4百万円増加し、14億3千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億9百万円(前年同期は19億9千1百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少、未収消費税等の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千万円(前年同期は1億9百万円の使用)となりました。これは主に検査・障害検証用備品代金の支払い、半導体集積回路用マスク(回路原版)代金の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億6千3百万円(前年同期は24億2千7百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	106,000	—	2,495,750	—	5,645,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,240	1,437,577
受取手形及び売掛金	21,025,318	18,780,693
商品及び製品	19,247,439	20,567,091
仕掛品	99,889	186,854
その他	3,656,364	2,878,386
貸倒引当金	△151,076	△129,813
流動資産合計	45,251,175	43,720,789
固定資産		
有形固定資産	1,469,616	1,418,083
無形固定資産	390,339	342,269
投資その他の資産		
その他	3,155,484	3,110,357
貸倒引当金	△11,776	△11,776
投資その他の資産合計	3,143,707	3,098,580
固定資産合計	5,003,664	4,858,933
資産合計	50,254,839	48,579,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,360,850	6,012,088
短期借入金	7,996,405	7,598,393
賞与引当金	1,052,640	313,574
役員賞与引当金	42,150	11,412
その他	4,828,935	5,481,628
流動負債合計	21,280,981	19,417,096
固定負債		
退職給付引当金	5,141,885	5,246,975
役員退職慰労引当金	128,698	135,713
その他	482,543	485,835
固定負債合計	5,753,127	5,868,523
負債合計	27,034,108	25,285,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,238,358	15,284,827
株主資本合計	23,379,348	23,425,817
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△29,659	15,949
為替換算調整勘定	△128,959	△147,664
その他の包括利益累計額合計	△158,618	△131,715
純資産合計	23,220,730	23,294,102
負債純資産合計	50,254,839	48,579,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,500,901	20,022,151
売上原価	17,702,307	16,344,835
売上総利益	3,798,593	3,677,315
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,207,259	1,270,786
賞与引当金繰入額	345,828	298,540
退職給付引当金繰入額	197,019	195,476
その他	1,524,672	1,406,159
販売費及び一般管理費合計	3,274,779	3,170,963
営業利益	523,814	506,352
営業外収益		
受取利息	3	4
償却債権取立益	—	216,130
その他	4,099	30,657
営業外収益合計	4,103	246,791
営業外費用		
支払利息	5,879	7,398
売上債権売却損	8,521	7,158
為替差損	101,934	—
その他	1,157	2,892
営業外費用合計	117,491	17,448
経常利益	410,425	735,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48,653	—
特別利益合計	48,653	—
特別損失		
固定資産除却損	4,059	289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,694	—
特別損失合計	46,753	289
税金等調整前四半期純利益	412,325	735,405
法人税等	138,052	307,336
少数株主損益調整前四半期純利益	274,273	428,069
四半期純利益	274,273	428,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,273	428,069
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	135,654	45,608
為替換算調整勘定	△28,442	△18,705
その他の包括利益合計	107,211	26,902
四半期包括利益	381,485	454,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,485	454,971
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,325	735,405
減価償却費	105,191	144,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374,602	△21,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△489,640	△738,708
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,291	△30,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,711	105,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,067	7,015
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	5,879	7,398
為替差損益 (△は益)	569	277
有形固定資産除却損	3,722	289
無形固定資産除却損	337	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,227,077	2,205,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△686,777	△1,448,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	642,503	△1,303,503
未収消費税等の増減額 (△は増加)	665,026	1,031,794
その他	439,261	637,842
小計	3,052,356	1,332,914
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△5,876	△7,393
法人税等の支払額	△1,054,875	△415,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,607	909,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,425	△99,247
無形固定資産の取得による支出	△68,229	△17,778
その他	△1,676	36,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,331	△80,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,161,028	△380,026
配当金の支払額	△265,000	△381,600
リース債務の返済による支出	△1,477	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,427,505	△763,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,962	△1,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,192	64,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,262	1,373,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,072,070	※ 1,437,577

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	826,642千円	774,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	265,000	2,500	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,796,149	3,704,751	21,500,901	—	21,500,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,796,149	3,704,751	21,500,901	—	21,500,901
セグメント利益又は損失(△)	504,665	△94,240	410,425	—	410,425

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,736,171	4,285,980	20,022,151	—	20,022,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,736,171	4,285,980	20,022,151	—	20,022,151
セグメント利益	381,128	354,566	735,695	—	735,695

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2,587円48銭	4,038円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	274,273	428,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	274,273	428,069
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、剰余金の配当（平成23年3月期の期末配当）について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	381,600千円
ロ	1株当たりの金額	3,600円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第27期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。